



自治財政局選挙部管理課選挙管理第一係長

河野 祐二

Kawano Yuji

平成20年 4月 総務省採用
消防庁総務課
平成21年 4月 自治財政局交付税課
平成21年 10月 青森県総務部市町村振興課
平成23年 10月 自治財政局選挙部政治資金課収支公開室
平成26年 4月 自治税務局企画課総務室人事係長
(自治税務局企画課総務室予算係長併任)
平成28年 4月 自治税務局固定資産税課資産評価室
家屋第二係長
平成30年 4月 自治財政局選挙部政治資金課管理係長
令和 2年 4月 現職



自治財政局交付税課検査係長

齋野 映輔

Saino Esuke

平成27年 4月 総務省採用
消防庁総務課
平成28年 4月 自治財政局公務員部公務員課
女性活躍・人材活用推進室
平成28年 10月 滋賀県総務部市町村振興課
平成30年 4月 自治財政局選挙部政治資金課収支公開室
令和 2年 1月 自治財政局財政課(自治財政局財政課
復興特別交付税室室員併任)
令和 3年 4月 現職

私たちの代表を決める

日本最大級のイベントを開催します

「入場予定者数^{*1}」約1億人、「開催費用^{*2}」600億円以上。私は、「イベント開催本部^{*3}」で働いています。「開催マニュアル^{*4}」を基に準備を進め、来場者数の増加をねらい、「黄色い箱型マスコット^{*5}」を利用するなどし、イベント周知も行います。

「チケット^{*6}」をお持ちにならなくても入場できますが、お持ちいただくとスムーズに入場できます。「会場^{*7}」はお住まいの近くの集会所や学校などで、会場まで遠い場合は、無料送迎バスや「自動車を使用した移動式の会場^{*8}」もあります。

業務で使用する言葉(下記※参照)を、すこし違う言葉に置き換えてみました。イベントとは、衆議院議員・参議院議員選挙のことで。選挙は私たちの代表を決める民主主義の根幹をなすものであり、選挙を公明・適正に行なうことが今の職場の仕事です。

※1 当日有権者数、※2 予算額、※3 選挙部管理課、※4 公職選挙法、※5 選挙のめいすいくん、※6 投票所入場券、※7 投票所、※8 移動期日前投票所

制度設計に携わるといふこと

公務員の仕事は、法律等の制度に基づいて行われます。総務省での仕事は、制度設計に携わることが多く、私もこれまで「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」や「固定資産評価基準」等の改正業務に携わっています。

その中で特に印象深かったのは、制度改正業務において、大学教授等の専門家や地方自治体職員等が委員となった検討会を開催し、検討会事務局として、検討会での様々な意見を踏まえた制度内容を立案し、改正案をとりまとめました。その際、ある地方自治体職員の委員が「今回の検討会での議論の内容が制度に反映され、これからの仕事が良いものになることを考えると、すごくうれしい。」とおっしゃっていたのを聞いた時、大きな充実感とともに、制度改正は多くの方の「これから」を変えようという責任とやりがいを感じることができました。

PRIVATE TIME

家族(妻・娘3人)と一緒に、近所の公園にお弁当を持ってピクニックに行ったり、山梨県等にキャンプ&温泉に行ったりしています。また、創造性がある、集中でき、自分の好きなものを食べられることから料理が好きで、娘達からは「たらこパスタ」、妻からは「作ってくれるもの何でもおいしい」と言ってもらえます。家族の笑顔が力の源です。



Q 総務省を志望した理由は何ですか？

A 行政に興味を持ったきっかけは、小学生時にゴミ収集作業を見て「この人達の給料はどうやって?」と疑問を持ったことですが、時は流れ、将来の仕事を考えて、人の役に立つ仕事をしたい、自分の住んでいる地域を良くしたい、それなら市役所で働きたいとなりました。ところが、公務員採用試験に向けて勉強する中で、公務員には市町村、都道府県、国とあり、国に勤めることはないだろうと思いつつ業務説明会に参加したところ、「地方のために国で働く」という総務省職員の言葉に衝撃を受けました。

Q 入省後、成長したと思うことは何ですか？

A 相手の気持ち・立場を理解し、物事を深くまで考えられるようになりました。入省当初は、地方で起こっていることを理解することが難しく、目の前の業務を早く終わらせることばかり考えていました。今は、内容をしっかり聞き、資料を調べ、これまでの地方出向等の実体験も参考に、地方で起こっていることを頭にイメージしながら、何が問題で、こうしたらどうか、と考えながら業務を進めています。

人脈や経験を武器に、よりよい地方を描く

行政サービスに不可欠なものとは?…

みなさんは「行政サービスを提供するうえで、不可欠なものは何か?」と問われたら、何をイメージするでしょうか。もちろん制度や人材も大事ですが、財源「お金」がなければ始まりません。

自治財政局は、「地方団体が標準的な行政水準を確保できるような地方財源の確保」を使命とし、私が所属している交付税課では、主に交付税の算定を行っています。交付税とは、「地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもの」です。税収等により行政サービスに必要な経費を賄っている地方団体はほとんどなく、交付税は地方団体にとって重要な財源です。そのため、毎年の交付税の動向は地方からの注目度も高い、シビアな世界です。(みなさん、お金が絡む話には敏感になりますよね? 地方団体も同じです(笑))

ひとつ間違えれば地方団体の財政運営に大きな影響を与えかねない仕事ですので、その責任の重さを感じながら日々の業務にあたっています。

「人脈」と「経験」

総務省では地方自治体から派遣されている職員や他省庁の方と共に働きます。また、自らが地方や他省庁で働く機会もあります。このように異なる背景を持った方と関わる機会が多いこと、ここに総務省の魅力があります。

国家公務員という立場上、大きな視点で物事を見がちですが、我々の成果物は、きちんと機能し、地方の実情に合ったものである必要があります。そのために自分自身の地方赴任の経験、培った人脈を生かした情報収集、実情を肌感覚で分かっている地方職員の方の助言など、様々な「武器」を駆使しながら、業務を行っています。

人脈や経験を礎に、地方に思いを馳せながら仕事をする。こんな刺激的でやりがいのある日々を総務省で過ごしてみませんか?

PRIVATE TIME

休日は身体を動かすことでリフレッシュしています。最近はボルダリングにはまっています。課内の人といくこともあります。職場では見られない意外な一面を見ることも(笑)。冬には同期とスノーボードに行くことも欠かせません! 心身の健康が仕事への活力になっています。

WEEK SCHEDULE

MONDAY

交付税算定方法の大きな見直しを検討。金曜に打ち合わせをセット。

TUESDAY

交付税とは異なる交付金の算定。業務が並行するため、頭の切り替えが重要。

WEDNESDAY

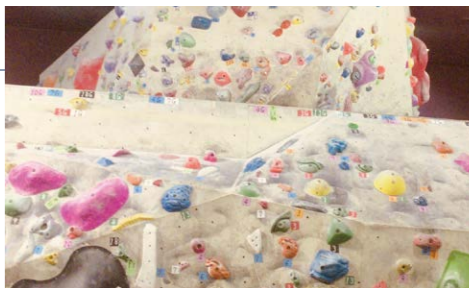
打ち合わせに向けた資料作成。上司と相談しながら作成します。

THURSDAY

資料作成も大詰め。課内にも協力を仰ぎながら仕上げます。

FRIDAY

打ち合わせ当日。検討課題は残りませんが、概ね了解を得られ一安心!





自治税務局都道府県税課法制係長

中川 裕敬

Nakagawa Hiroyuki

平成24年 4月 総務省採用
消防庁総務課
平成25年 4月 自治財政局公営企業課
平成25年 10月 群馬県総務部市町村課
平成27年 4月 群馬県企画部地域政策課
平成27年 10月 自治行政局選挙部政治資金課収支公開室
(自治行政局選挙部政治資金課併任)
平成29年 4月 自治税務局都道府県税課
平成30年 4月 自治税務局固定資産税課主査
(自治税務局都道府県税課併任)
平成31年 4月 自治税務局企画課調査第一係長
(自治税務局企画課外国税制専門官併任)
令和 3年 4月 現職



消防庁国民保護・防災部防災課防災企画係長

早勢 浩希

Hayase Hiroki

平成25年 4月 総務省採用
大臣官房秘書課
平成26年 4月 自治行政局地域自立応援課人材活性化・連携交流室
平成26年 10月 滋賀県総務部市町振興課
平成28年 10月 地方公共団体金融機構経営企画部企画課
(兼 経営企画部リスク管理統括課)
平成30年 4月 自治税務局企画課総務室
平成31年 4月 自治税務局固定資産税課交付金係長
令和 2年 4月 復興庁統括官付参事官付主査
(復興庁大臣室付)
令和 4年 1月 現職

社会をかたち創る「税」

令和時代の税制のあり方

税制とは、社会を支える公共サービスの提供に必要な費用を、国民で分かち合う際のルールです。どこに税源を見出すのか、再分配機能をどの程度効かせるのかなど、税制には、その国の考え方・価値観が色濃く現れ、ひいては私たちの生活に大きな影響を与えます。

戦後、シャープ勧告の基で、所得課税中心の税制がつくられました。平成の時代には、勤労者を中心とする税負担の累増感への対処、社会保障の財源を国民で広く負担する観点等から、所得課税の税率構造を見直すとともに、消費税(国・地方)の導入、その税率の引上げが行われてきました。しかし、社会保険料の負担と相まって、逆進性が強まったとの指摘も聞かれます。

では、令和時代の税制は、どのようなあり方が望ましいのでしょうか。皆さんと一緒に議論する機会を楽しみにしています。

大変革の最中であって

「2050年カーボンニュートラル」。政府が進める重点政策の一つです。

国内のCO2排出量のうち、およそ16%が自動車の走行段階によるものであり、脱炭素社会の実現に向けてこの分野でのCO2削減が求められています。

私が担当している地方の車体課税は、住民に身近な行政サービスを提供している地方団体の貴重な財源となっている一方で、環境性能の優れた自動車の普及を促進するための「環境税制」としての役割も近年強く求められています。

自動車分野の脱炭素化を目指すには、①燃費目標値の引上げ(規制)、②補助金の活用(財政支援)のみならず、③車の購入・保有時の税負担の優遇等(税制措置)を組み合わせることにより、自動車ユーザーの行動変容をより促すことに繋がります。

脱炭素化の他にも、コネクテッド・自動運転・シェアリングなど、自動車産業は100年に一度ともいわれる大変革に直面しています。産業を応援する税制とする一方で、地方団体の財源も守る、難しい舵取りが求められています。

PRIVATE TIME

以前は、買い物や美味しいものを探しに都内に出掛けることが楽しみでしたが、最近は家や近所で過ごすことが増えました。家時間を少しでも楽しもうと、わが家ではBBQセットを新調しました。庭で、美味しいお肉を食べながら家族とのんびり過ごすのも、至福のひとつです。



災害に備える

過去から学び、未来に備える

東日本大震災が発生してから、今年で11年がたちました。この間にも、地震、台風等による被害が毎年のように発生するなど、住民の命が脅かされています。災害による被害を完全に防ぐことはできませんが、それを抑えるために備えることはできます。

私が所属している防災課では、災害時に陣頭指揮を執る地方公共団体が役割を果たせるよう、平時から災害対応体制の確立等を支援するなどして、災害の発生に備えています。

また、発災直後は、被害状況等をもとに的確に判断することが市町村長等に求められるため、これらを対象とした研修を企画するなど、地方公共団体の災害対応力の向上にも取り組んでいます。

防災に関する施策は、過去に発生した災害において明らかになった課題等を踏まえ、随時見直しが行われております。これまでの多くの犠牲が無駄にならないよう、過去の災害から学び、住民の命を守るために未来に備えるのが、私たちの役割です。

地方に寄り添う

総務省で働く魅力は、業務の内容が国民の生活に密接に関わりがあることです。

総務省のキャッチフレーズである「くらしの中に総務省」とおり、総務省では、地方行政、選挙、地方税や消防といった国民の生活を支える業務を所管しています。そのため、自分の業務を通じて、国民の生活を豊かにすることに少しでも貢献できたと思うとやりがいを感じます。

また、総務省では、入省して2年たつと県庁で働く機会があります。私も滋賀県に2年間赴任しましたが、地方公務員として実際に働くことで、地方の現状を、身をもって体験できるのも、総務省の魅力の一つです。

職業を選択する上で、「何をしたいのか」も重要ですが、それと同じくらい「誰と一緒に働くのか」も重要です。総務省には、霞が関にいながらにして、地方に寄り添い、地方のために働いている職員が大勢います。是非一度、総務省にお越しいただき、その雰囲気を感じてください。

PRIVATE TIME

休日は子供たちと近所の公園に行き、滑り台や砂遊びをするなどして、ゆっくり過ごすことが多いです。平日は一緒にいられる時間が短い分、こうした何気ない時間を大切にしたいと考えています。

WEEK SCHEDULE

MONDAY

防災情報通信設備整備費補助金の交付決定に向けて、説明資料を準備。

TUESDAY

消防庁長官への説明に向けて上司に説明資料の内容を説明。

WEDNESDAY

先日参加した茨城県での実証実験の結果について、業者とWEB会議。今後の課題等について確認します。

THURSDAY

防災情報通信設備整備費補助金の交付について、長官へ説明。方針が固まったため、都道府県へ通知する準備をします。

FRIDAY

市町村長向けの研修の方針について、上司に説明。

